

携帯電話不感エリアの解消加速について

平成 2 1 年 6 月 1 6 日
総務省総合通信基盤局
電波部 移動通信課

<エリア外人口>

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
エリア外人口 (人口比)	41.6万人 (0.3%)	29.7万人 (0.2%)	20.6万人 (0.2%)

<デジタル・ディバイド解消戦略(平成20年6月24日)(抄)>

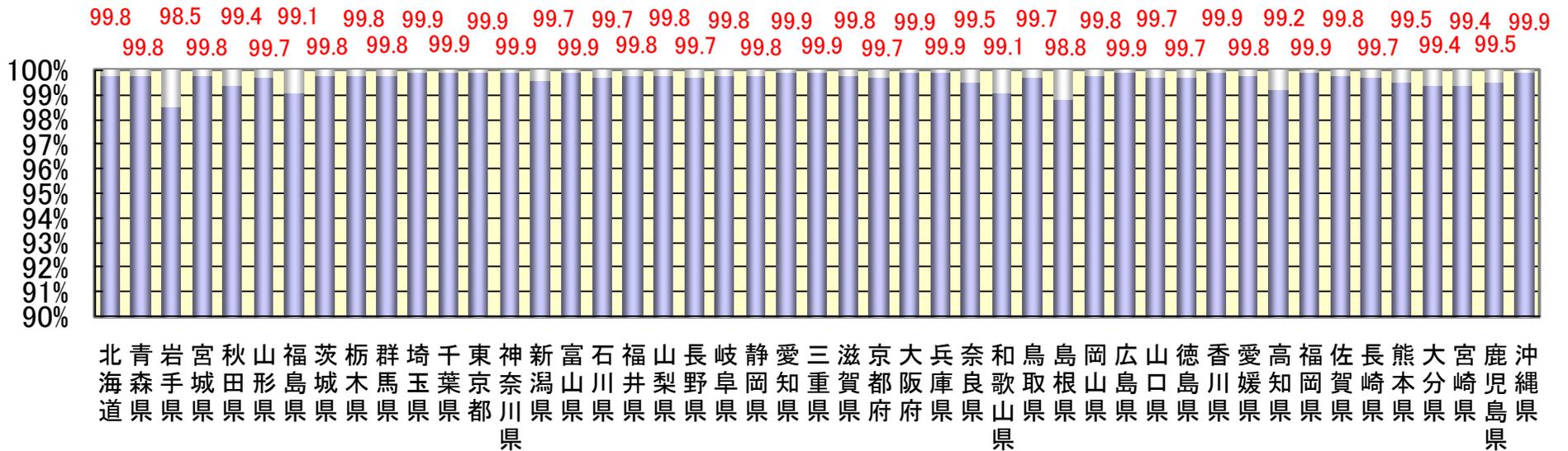
- 国庫補助事業等を活用しつつ、平成22年度末までに約20万人を解消する。
- 既存施策の延長では解消困難な残り約10万人の解消に資するよう、20年度中に経済的な簡易型基地局・中継局等の新技術の開発を推進し、21年度中にパイロット事業を実施し、実用化を図る。
実用化の状況を踏まえ、21年度末を目途に、更なるエリア整備に向けた目標見直しを行う。
- 携帯電話の利用可能な生活空間の拡大を図るため、高速道路や直轄国道の道路トンネル、新幹線や在来線の鉄道トンネルを中心に、トンネル長や旅客数、交通量等を踏まえて、計画的に進める。

都道府県別のエリア外人口の状況（平成20年度末現在）

○ 携帯電話エリア内人口数 12,672万人（99.8%）

○ 携帯電話エリア外人口数（空白部分） 21万人（0.2%）

（参考）全国の市町村役場等周辺については既にエリア化済



携帯電話エリア内人口の割合 (%)
 携帯電話エリア外人口の割合 (%)
 * 表中の数字の単位は人口カバー率(0.1%未満は切り捨て)
 (注) 事業者情報、国勢調査データ等に基づき推計。

都道府県別の携帯電話エリア外人口の状況（昨年度との比較）

（平成21年3月末現在推計）

北海道

都道府県	19年度末	20年度末
北海道	7543	6246

東北

都道府県	19年度末	20年度末
青森県	7174	2281
岩手県	36411	21020
宮城県	3982	2507
秋田県	13830	6956
山形県	6553	3457
福島県	28480	18121
合計	96430	54342

関東

都道府県	19年度末	20年度末
茨城県	5575	4367
栃木県	5189	3816
群馬県	3677	2599
埼玉県	2836	2376
千葉県	2517	1977
東京都	876	825
神奈川県	181	121
山梨県	2943	1657
合計	23794	17738

信越

都道府県	19年度末	20年度末
新潟県	9895	7459
長野県	6726	5547
合計	16621	13006

北陸

都道府県	19年度末	20年度末
富山県	882	777
石川県	3997	2941
福井県	1500	1082
合計	6379	4800

東海

都道府県	19年度末	20年度末
岐阜県	3881	3135
静岡県	4492	3986
愛知県	3061	2323
三重県	1712	1533
合計	13146	10977

近畿

都道府県	19年度末	20年度末
滋賀県	2764	1560
京都府	6951	5625
大阪府	1415	776
兵庫県	8295	5260
奈良県	8192	6862
和歌山県	13079	8684
合計	40696	28767

中国

都道府県	19年度末	20年度末
鳥取県	2029	1378
島根県	11201	8503
岡山県	4558	2704
広島県	3858	2708
山口県	4981	4071
合計	26627	19364

四国

都道府県	19年度末	20年度末
徳島県	2177	1696
香川県	396	270
愛媛県	2725	2474
高知県	7359	6315
合計	12657	10755

九州

都道府県	19年度末	20年度末
福岡県	4053	2616
佐賀県	2528	1419
長崎県	5493	3685
熊本県	9861	8571
大分県	9872	7329
宮崎県	9011	6973
鹿児島県	12301	8918
合計	53119	39511

沖縄

都道府県	19年度末	20年度末
沖縄県	144	69

全国

全国合計	19年度末	20年度末
	297156	205575

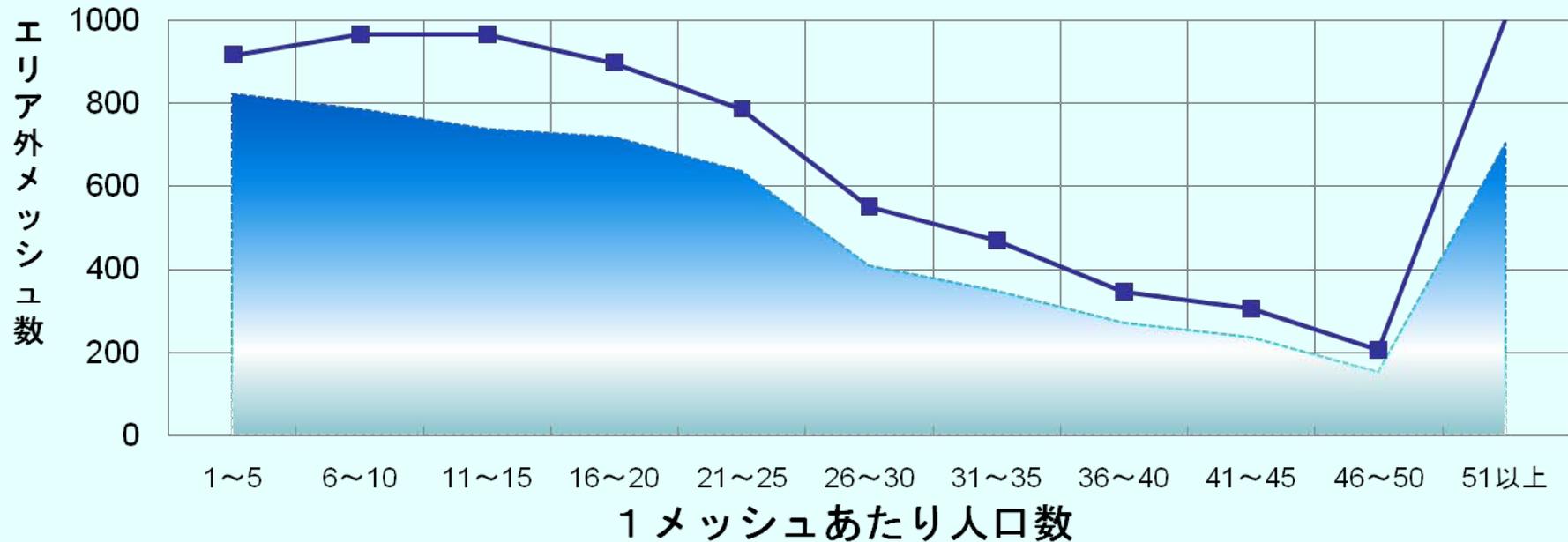
（注）事業者情報、国勢調査データ等に基づき推計。

携帯電話エリア外地域の状況（精査中）

1メッシュあたりの居住人口別エリア外メッシュ数（平成20年度末）

（1メッシュ=1km²）

1メッシュ内 居住人口数	1～5	6～10	11～15	16～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51以上	合計
エリア外 人口数	2,968	7,720	12,545	16,108	18,001	15,394	15,412	13,161	13,115	9,855	81,296	205,575
エリア外 メッシュ数	917	966	966	898	787	551	470	346	306	206	1,005	7,418

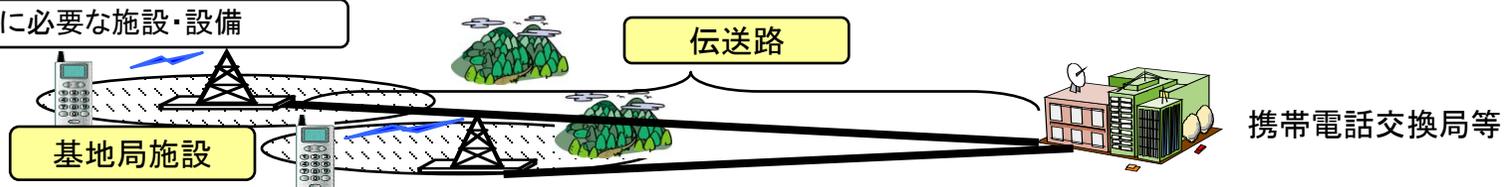


（注）事業者情報、国勢調査データ等に基づき推計。

携帯不感エリア解消加速（経済危機対策）

携帯電話は国民生活に不可欠なサービスとなっているが、地理的な条件や事業採算上の問題により利用することが困難な地域があり、それらの地域において携帯電話等を利用可能とする。

エリア整備に必要な施設・設備



携帯電話等エリア整備事業

（100世帯未満の地域の場合）

	基地局	伝送路（専用線の10年分借料）
事業主体	市町村	携帯電話事業者
事業費概算	約5千万円（※）	約5千万円
負担割合	国2/3、県2/15、市1/5	国2/3、民間1/3

携帯事業者負担がネックとなっている場合がある。

（※）21年度後半以降、簡易型基地局の導入により1千万円程度となる見込み。

経済危機対策による新たな支援の仕組み （地域情報通信基盤整備推進交付金）

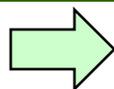
携帯電話等エリア整備事業（電波利用料）による事業について、当初予算89億円に加え、経済危機対策として120億円を措置



伝送路施設の公設民営（市町村が整備し携帯事業者に貸与すること）により、事業者負担を軽減する仕組みを追加。[333億円]

	伝送路（創設費）
事業主体	市町村
負担割合	国1/3、市町村2/3

さらに地方負担総額の約9割が公共投資臨時交付金により措置される見込み。



携帯不感エリアの解消を加速。

<21年度補正予算による対応>

- 来年度に計画していた携帯電話等エリア整備事業を1年前倒し
→平成22年度を目標としていた整備計画の前倒し
- 携帯電話基地局まで新たに光ファイバ等の伝送路施設を敷設する地域情報通信基盤整備推進交付金により解消を加速

<今後の取組>

4月下旬から5月末にかけて、補正予算成立後に事業実施を要望する地方公共団体について全国的に調査を実施。



- 現在、要望調査結果の内容を精査しており、まとめ次第、財務省との実施計画協議を実施し、協議が終了し次第各各自治体に補助金交付の内示。
- また、今回の経済危機対応を踏まえた来年度の事業実施案件についても要望調査を実施しており、これを踏まえ、今後の整備の在り方・方策、来年度予算要求内容を検討。

21年度補正予算に係る地方自治体からの要望状況（未定稿）

（平成21年6月15日現在）

北海道

（件数）

都道府県	基地局	伝送路
北海道	20	30

信越

都道府県	基地局	伝送路
新潟県	48	5
長野県	23	8
合計	71	13

近畿

都道府県	基地局	伝送路
滋賀県	5	0
京都府	26	25
大阪府	0	0
兵庫県	26	11
奈良県	39	31
和歌山県	49	17
合計	145	84

九州

都道府県	基地局	伝送路
福岡県	8	15
佐賀県	7	7
長崎県	2	0
熊本県	44	52
大分県	15	45
宮崎県	11	8
鹿児島県	38	70
合計	125	197

東北

都道府県	基地局	伝送路
青森県	6	5
岩手県	64	54
宮城県	0	0
秋田県	42	35
山形県	14	0
福島県	40	3
合計	166	97

北陸

都道府県	基地局	伝送路
富山県	3	3
石川県	40	37
福井県	2	2
合計	45	42

中国

都道府県	基地局	伝送路
鳥取県	24	12
島根県	8	51
岡山県	6	1
広島県	0	5
山口県	6	1
合計	44	70

沖縄

都道府県	基地局	伝送路
沖縄県	0	0

関東

都道府県	基地局	伝送路
茨城県	9	3
栃木県	10	15
群馬県	3	6
埼玉県	4	0
千葉県	1	1
東京都	0	0
神奈川県	3	0
山梨県	1	0
合計	31	25

東海

都道府県	基地局	伝送路
岐阜県	27	27
静岡県	13	13
愛知県	24	0
三重県	0	0
合計	64	40

四国

都道府県	基地局	伝送路
徳島県	3	3
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	36	36
合計	39	39

全国

全国合計	基地局	伝送路
	750	637

基地局：携帯電話等エリア整備事業（基地局整備）
伝送路：ICT交付金